

令和6年6月28日
国土交通政策研究所

海外におけるスマートシティ施策の事例を調査しました ～「インフラシステム海外展開に向けた海外のスマートシティ動向に関する調査研究」 報告書の公表～

国土交通政策研究所では、インフラシステム海外展開の促進に向けた方策の検討に寄与するため、欧州、北米、中東、アフリカにおけるスマートシティ事業の実情やニーズ、競合国・競合国企業の動向等について調査しました。

(1) 背景と目的

先進国においてはスマートシティの構築に向けた動きが見られる他、経済成長が著しい新興国においてもスマートシティと銘打った都市開発がみられます。

これらの背景から、本調査研究は、スマートシティのインフラシステム海外展開促進に向けた方策の検討に寄与すること目的として、令和4年度、令和5年度の2カ年で実施しました。

(2) 調査概要

○ 各国のスマートシティプロジェクトの事例調査

日本企業が今後進出する可能性の高い地域(中東、アフリカ、北米、欧州)から7都市を選定し、以下の項目について文献調査、現地調査等により国土交通分野に関連するスマートシティの事例等について、調査し、分析を行いました。

- ・人口や経済状況等の基礎情報
- ・都市における課題
- ・スマートシティプロジェクトの実施に係る参入経緯や開発進捗状況
- ・プロジェクトのコンテンツ
- ・本邦、現地、競合国企業の動向 等

○ スマートシティ競合国の動向調査

諸外国のスマートシティに関する情報発信の状況、スマートシティにおける競合する国・企業の動向として中国・韓国の事例について調査し、分析を行いました。

- 本調査研究の概要については別紙をご覧ください。また、本調査研究全体の報告書は右記 URL からご覧ください。 <https://www.mlit.go.jp/pri/houkoku/index.html>

<お問い合わせ先>

国土交通政策研究所 鶴指(つるさし)、澤村(さわむら)、大鎌(おおかま)

〒160-0004 東京都新宿区四谷 1-6-1 四谷タワー15 階

電話: 03-5369-6002(内線 114) E-Mail: hqt-inquiry-pri@gxb.mlit.go.jp

【背景・目的】

- 先進国においてはスマートシティの構築に向けた動きや、経済成長が著しい新興国においてもスマートシティと銘打った都市開発がみられる。
- インフラシステム海外展開の促進に向けた方策の検討に寄与することを目的とし、欧州・北米、中東、アフリカにおける国土交通分野に関連するスマートシティ事例等の取組について、文献調査、現地調査等により整理分析を実施した。

【調査結果】

地域	調査対象プロジェクト	分析結果
欧州・北米	Sentilo（スペイン）、 Smart Mobility Pilot Program（米国）	交通渋滞、交通事故、環境問題等の都市課題を背景として、設置したセンサーによるデータの収集・活用や自動運転等の最先端技術について <u>既存都市</u> に適用するスマートシティを展開。
中東	THE LINE（サウジアラビア）、 Masdar city、Dubai South（アラブ首長国連邦）	脱炭素、産業構造の転換等を含めた持続可能性等の都市課題を背景として、豊富な資金力をもとに国家の主導による次世代淡水化プラントやエアタクシー等の <u>最先端技術について既存都市、新規開発都市への実装を始めとした大規模なスマートシティを展開。</u>
アフリカ	New Administrative Capital、 New Alamein City（エジプト）、 Nairobi Railway City（ケニア）、 Century City（南アフリカ）	人口増加に伴う交通や上下水道等のインフラ整備等の都市課題に対処するため、既に確立された技術を中心に、 <u>既存都市、新規開発都市においてスマートシティを展開。</u>



▲ New Alamein City



▲ Masdar cityを自走する自動運転バス
(いずれも国政研撮影)

デジタル技術を活用して生活の質向上を目指すというスマートシティ開発の方向性はほぼ同一であるが、背景となる都市課題は国・地域毎に異なるため、スマートシティの要素を含んだ都市開発の形は地域や国ごとに異なる。

⇒ スマートシティの海外展開の促進に向けて、各国の都市課題等を理解し、その課題に対してどのような技術を用いているのかを分析することで、より相手のニーズを踏まえた戦略的なインフラ展開が可能であると考えられる。